

## 日米開戦へ ハル・ノート

平成17年10月1日 高根台公民館

太平洋戦争は昭和十六年十二月八日、日本海軍機動部隊のハワイ真珠湾攻撃で幕をあけましたが、その二日前の六日深夜、首相の東条英機が首相官邸の日本間に正座し、声をあげて泣いている姿を妻と二人の娘さんに目撃されています。東条は組閣にあたつて「白紙還元の御詫」、つまり「外交交渉により日本の要求を貫徹出来る目途がない場合は、直ちに開戦を決意する」、この九月六日の御前会議決定を一旦白紙に戻して、国策を再検討するよう、内大臣の木戸幸一から昭和天皇の意向を伝えられていきました。東条は天皇の意思が平和にあることを知つていましたし、「天子様がこうとおっしゃつたら、自分はそれまでだ。天子様には決して理屈は云わない」と云つていた東条です。それがついに開戦と決定し、天皇の期待に副えなかつた、その罪を感じた涙だつたのでしょうか。

十月十八日に組閣した東条の態度は、とにかく「白紙還元の御詫」に忠実に副おうとするものでした。外務大臣に平和主義者の東郷茂徳を起用したのもそうですし、初閣議のあと早速十一項目の検討項目を各省、統帥部に示し、国策の再検討を要請しています。その資料をもとに大本営政府連絡会議が二十三日から三十日まで、一日休んだだけでまさに連續して開かれたのですが、もし日米戦争を避ける最後のチャンス、それもほんのかすかなチャンスがあつたとしたら、それはこの国策の再検討だつたでしょう。日本とアメリカの間には、天と地ほどの大きな国力の差がありました。しかも戦争には絶対に欠かせない石油をストップされ、四年余りの支那事変で日本の国力は疲れ切つっていました。その現実を冷静に分析し直視したら、日本の選択肢は「臥薪嘗胆」しかなかつたはずのです。しかしそれは、アメリカの要求をほとんど全面的に呑んで、屈伏することを意味します。当然国内の反発、ことに強硬論の軍部は猛反対したでしょう。それを抑えるには、高度の政治判断と蛮勇を振るう勇気が必要だつたのです。

第三次近衛文麿内閣が総辞職した時、内大臣の木戸が軍人首相東条に託したのは和平への最後の努力でした。天皇に対する忠誠心と陸軍部内の統制力をを持つ東条なら、それが出来ると期待したのです。確かに東条はある時期、軍部を抑えることの出来る唯一人の軍人だったかも知れません。そして対米交渉にそれなりの努力をし、また東条自身の積極的な選択ではなかつたのに、結局は既定の開戦へのコースにずるずる引きずり込まれてしまいました。なぜ、そうなつたのか。私は東条の性格、そして何よりも首相としての資質が大きな誤算を生むことになつ

たように思います。

近衛内閣が崩壊したのは、日米交渉打開の鍵である中国、仏印からの撤兵に、陸軍大臣の東条が頑強に反対したためでした。ですから後継首相にその東条が選ばれたと云うことは、陸軍主戦派を「開戦内閣だ」と歓喜させましたし、参謀本部の機密戦争日誌も「ついにサイは投げられたるか」と書いています。重臣会議で元首相の若槻礼次郎は、「東条内閣と云うことになると、外国に与える影響はよほど悪いと思わなければならん」と懸念を指摘しましたが、残念ながらアメリカの反応もそうでした。陸軍諜報部長は東条について「排外主義者、反ソ主義者、ドイツ礼讃者であり、陸軍次官時代に対中國戦争と共に対ソ戦遂行、対米強硬論を主張し、日独伊三国同盟が締結された時『日本の方向は決定された』と述べた」。こんな軍国主義者のレッテルを貼っていますし、國務長官のハルも回想録に「典型的な日本の将校。視野が狭く、前だけを見て柔軟性のない精神の持ち主。ますます期待が持てなくなつた」と書いています。こんな不信感があつたのでは、東条内閣がいくら対米交渉に最後の努力を傾けたとしても、アメリカは最初から疑いの目で見ていたのであり、アメリカの反応を考えなかつた木戸の「東条選択」は、やはり大きな失敗だつたのではないでしょうか。

東条と云う人は、自分についてくる者には非常に面倒見がよかつた反面、楯突く者は徹底的に嫌い、報復人事までやつています。とにかくこの人は、しつこいのです。こうした愛憎の念の強さ、偏狭な性格は、どうも父親譲りだつたようです。父英教は盛岡・南部藩のお抱え能役者の家に生まれ、陸軍大学校一期を首席で卒業した俊才です。陸軍がドイツから招いた軍事教官メツケル少佐の秘蔵つ子であり、日露戦争では陸大卒最初の旅団長として出世コースのトップを走つていたのです。それが突然明治三十七年八月、「病氣」と云うことで左遷され、やがて中將に名誉進級すると同時に予備役にされました。作戦指揮が消極的でロシア軍に無傷の退却を許し、勝機を逃す結果になつた。これが理由でしたが、机の上の秀才が実戦では通用しなかつたわけです。

ところが自負心の強い英教は、これを「長州閥に属さなかつたため冷遇されたのだ」ととり、すねた生活を送りました。陸軍の大御所・参謀総長の山県有朋をはじめ、首相の桂太郎、陸軍大臣の寺内正毅、満州軍總參謀長の兒玉源太郎とみんな長州であり、「長州でなければ人でない」とまで云われた陸軍です。陸軍士官学校在学中の三男英機にとって、父親失意の生活は心外だつたのでしょうか。父英教の恨みそのままに「長州憎し」の感情になり、東条は「長州閥打破」の先頭に立ちます。陸軍将校の登龍門、「ここを出たら將軍になるのは確実」と云われた陸だから、徹底して長州出身者を締め出したのです。陸大教官になつた東条は、一次の筆記試験で良い成績をとつた者でも、それが長州だと、二次の教官面接でぐんと悪い点数をつけて落とします。後で「長州閥打破にはあれが一番いい

方法だつた」と云つていたそうですが、大正十一年から昭和八年まで実に十一年間、陸大卒業生に長州が一人もいないと云う時代が続きます。

東条は父親のような秀才型の軍人ではなく、東京府立四中から東京幼年学校に入りましたが、成績はビリから二、三番。士官学校では奮起して猛勉強の結果まずまずの成績をあげたため、本人はこの体験から「努力と勤勉が最も尊い」と思つたようです。「努力即權威」と書いた、東条の色紙を貰つた人は大勢います。昭和十八年四月、戦時下の学年短縮により東大で繰り上げ卒業式が行なわれた時の話です。内閣改造で文部大臣を兼務していた東条は、「自分は日露戦争のため陸士を一年早く卒業させられた。しかし私は現在、首相、陸相、文相、しかも現役大将として諸子の前に立つてはいるではないか。諸君、学年短縮を悲しむなれ」。こんな演説をして、学生たちの失笑を買つた云うのです。大事にも小事にも満遍なく努力し、努力で今日の地位をかちとつたと云う自負のある東条です。学生たちがなぜ笑うのかわからず、キツと場内を睨みまわして退出したそうです。

陸軍の派閥抗争で皇道派全盛時代、久留米の師団司令部付で予備役寸前までいた統制派の東条に道が開けたのは、昭和十一年の二・二六事件でした。皇道派の没落で関東軍参謀長となり、十三年五月、第一次近衛内閣で陸軍大臣板垣征四郎の下で次官になります。板垣は満州事変の時の関東軍高級参謀、事変を計画した石原莞爾中佐とは「知謀の石原、実行の板垣」と云われた仲です。支那事変が始まると、参謀本部作戦部長になつていた石原は「事変不拡大」を唱えていましたから、板垣の下で石原が次官になつたら大変だと、拡大派の梅津美治郎次官が先手を打つて次官を辞任、後任に拡大派の東条を据えておいたのです。板垣としても、なつたばかりの次官を替えるわけにはいきません。東条は山積する事務を短時間で手際よくこなし、「カミソリ次官」の異名をとりましたが、板垣は全く東条の言いなり、ロボット大臣だつたそうです。この次官時代、強硬姿勢を内外に誇示し、統制力を見せた東条は、第二次近衛内閣では陸軍の意志を実行する人物として、陸軍挙げての推薦で陸軍大臣に送り込まれたのです。東条の威信の背景には、この拡大派の期待があり、東条が中国からの撤兵に頑強に抵抗したのも、拡大派の意向を代表するものだつたからです。

東条はまた「メモ魔」と云われたくらい、部下の報告事項をいちいち丹念にメモにとつた人です。どんなに忙しくても項目別、重要なものの、年月日の順に分けて整理し、手帳も年月順、項目別、首相として心がけるものと三通り用意、これを六か月ごとに更新したと云うのですから、容易なことではありません。部下が決済を求めにくると、おもむろにメモ帳を取り出し前の報告と照らし合わせます。前と違つた数字をあげたり、具体性を欠いた説明をしようものなら、すぐ厳しい叱責が飛んできます。みんな警戒して、念入りに検討した上で決済を貰いに行つたと云います。しかも几帳面で用心深い人でした。演説原稿に終わりの方から逆

の一連番号をつけ、あと何枚残っているかを一目瞭然にして、演説時間の正確を期したと云うのです。

首相になつた東条は、「電撃大臣」とか「ゾミ箱宰相」とか云われました。頭の回転が早く、庁内を電撃的に駆け巡ります。来客と話し込んでいた官吏が挨拶しかつたことに腹を立て、「免職にしろ」と怒鳴つたそうです。国民生活の実態を知ろうと、どんなものを食べているのか、朝の散歩では必ずごみ箱を覗きました。早朝の築地の魚河岸を乗馬姿で訪れ、魚が鰯ばかりなのに目をつけ、「家庭では魚が口に入らないそうじやないか」とハツパをかけます。魚屋が「船の油が足らないので出漁する船が少ない」と実情を訴えると、「もつと早く起きて勉強すればいいんだ」。こんな答えにもならない答えをして、魚屋の目を白黒させていました。奈良公園では、大風呂敷を背負つたお婆さんをねぎらつたのが報道され、「東条が奈良の都をさまよひて 閨売り婆をねぎらいにけり」。うまいことを云うものですが、こんな狂歌がささやかれたほど、その世間知らずを笑われました。東条とすれば国民に親しみを持たせ、奮起させたい苦心の演出だつたのでしょうが、こうしたエピソードは、どんな細かなことでも気になつて見逃せない、東条の真面目さ同時に小心さを物語っています。そして眞面目に努力しない者、自分の考えになじまない者を次第に遠ざけるようになつたのです。

東条のことを「上等兵程度の頭」と云つたのは石原莞爾です。人前でも平氣で「東条上等兵」と云つていましたが、「大きな事のわからない人だが、局長の仕事をさせたら名局長だろう」とは近衛の東条評です。つまり「能吏型の官僚ではあっても、宰相の器ではない」と云うわけです。内大臣の木戸も「非常に論理的な男で、東条の三段論法と云うことを云われた。しかし、あれは事務屋で政治家じゃないんだよ」と云つています。その「事務屋で政治家じゃない男」が、日米関係の危機に「内外の情勢を更に広く深く検討して」国策を再検討することになつたのです。大局を把握出来ずに小さなことにこだわる、短時間のうちに事務的に仕事をさばくのを好む。こういつた東条の性格が、和戦の関頭の際の首相として、果たしてふさわしかつたのかどうか。

こうした時こそ、国家民族の運命に関わる重大事だけをじっくり腰を据えて考えます。将来の大勢を洞察して先手、先手と布石を打っていく。視野が広く、国際感覚のある首相が要求されるのですが、木戸は東条にその能力以上の重責を課したことになります。しかも東条の性格で顕著なことは、旺盛ながらも幅の狭い闘志であり、それが米国に対する激しい感情的な反発となつて表われました。東条は近衛が決断に迷つてゐる時、「人間、たまには清水の舞台から目をつぶつて飛び降りることも必要だ」と云つていますが、力のバランスシート考えずに「やれば何とかなる」と、一本勝負を挑む。直線的な考え方をする、軍人特有の欠点がありました。

それではあの時期の首相として誰がいたのかと云うと、犬養毅、高橋是清といった信念の強い、軍部に対してハツキリものを云う有力な政治家は、五・一五事件、二・二六事件で暗殺されていました。政治家はテロを恐れて表面に立ちたがらず、危険を覚悟で「私がやろう」などと名乗りをあげる者はいません。またいたとしても、陸軍は陸軍大臣を送らず、組閣さえ出来なかつたでしょう。悲しいことに、日本の運命を決する重大な時期に、矮小な指導者しかいなかつたと云うのが現実でした。

「白紙還元の御詫」を受けた東条の気持ちは、和戦両睨みの態度で、外には米国に毅然として立ち向かい、内にはなるべく米国と戦わないというところに、何とか国策をまとめたい。ここにあつたようです。陸軍軍務局長の武藤章は東条に「万人が納得するほどの外交手段を尽くして戦争となつても、国民は奮起してついてくるでしょう。他方、もし日米協定が成立し支那事変を解決出来れば、国民からはこの上なく感謝されます。ですから対米交渉には最後の努力を傾注する必要があります」。こう進言し、東条も「その通りだ」と答えたと云うのですが、東条は強硬論の軍令部総長永野修身は別として、海軍が必ずしも対米戦に自信を持つてないことを知つていました。そこで新しく海軍大臣になつた嶋田繁太郎と連れ立つて靖国神社の秋の大祭に参拝した帰り、「ここで後に退けば、支那事変で戦死した二十万の英靈に申し訳ない。さればといって日米戦争になると、さらに戦死した多くの犠牲が出る。まことに思案に暮れている」と、苦しい胸のうちを打ち明けています。東条のこの言葉は、心の揺れを物語っています。中国からの撤兵は出来ないが、それでは対米交渉がうまくいかどうか覚束ない。東条は嶋田に「開戦は絶対に避けよう」と、救いの言葉を期待したのではないでしようか。しかし嶋田は、海兵同期の連合艦隊司令長官山本五十六のように、「対米不戦」の固い信念を持つていたわけではありません。そのまま聞き流してしまつたのです。なぜ陸海軍のトップが、腹を割つて率直に話し合えなかつたのか。お互いに「戦えない」とは云いたくない、そんな陸海軍の面子がすぐ顔を出すところにも、日本の不幸がありました。

その上、東条に外交努力を進言した武藤軍務局長は、二十二日の陸軍省局長會議でこんな発言をしているのです。「内閣更迭で支那事変の解決条件は不变のものとなつた。ある点より下がつて妥協するようなことは、全然考えられない」。「ある点」とは陸軍が強硬に主張してきた北支・蒙疆の駐兵であり、それに固執してきた東条が首相になつたのだから、駐兵条件で譲歩を図る必要がなくなつたと云うわけです。しかし日米交渉最大の難問はこの駐兵問題であり、陸軍がそれを不変と云う以上、日米妥協はこの時点でもう不可能になつていたことを意味します。そして武藤の云う外交努力も、和平に強い意志を持つてゐる天皇を納得させるための、見せかけの努力。そう云われても仕方ないのでしょうか。

しかも内大臣木戸の決定的なミスは、「白紙還元の御詫」を首相の東条に伝えただけで、参謀総長、軍令部総長の統帥部には伝えなかつたことです。政府から独立する統帥部はその拘束を受けず、かえつて感情的に反発しました。実は陸海軍作戦部の間ではすでに二十日、「開戦期日は十一月八日が妥当」の合意が出来ていたのです。十二月を過ぎるとマレー半島の季節風が強まり、波が激しくなつて上陸作戦が難しくなります。海軍の真珠湾攻撃も月齢による月の明るさを利用することになつており、ソ連の動きに備えるためにも、極東ソ連軍が動けない冬の間に南方作戦を実施する必要がありました。それには開戦は十二月初めを絶対に外してはならないと、開戦決意の「火のついた爆弾」は生き続けていたのです。

東条の指示した再検討に対しても、機密戦争日誌は「統帥部としては再検討の余地なきも一応再検討することとす」。こんなやる気のなさを示していますし、軍令部総長の永野も「用兵作戦に支障のあることを容認することは出来ない。御前会議決定を変更する余地はない」と公言する始末です。それに九月六日の御前会議決定の時と、前提条件も同じなら担当する部局も同じなのですから、一ヶ月半かそこらで出してくるデータがそう変わるはずもありません。再検討項目にも問題がありました。十一項目のうち十項までが戦争の見通しを考えるもの、かんじんの日米交渉打開の可能性については第十項だけ、わずか一項目なのです。勝敗の見通しは勿論大切ですが、戦争をやりたがつている、それも「十二月初めには開戦に踏み切れるようにしたい」。こう考えている作戦当局が説明資料を作るのは、どうしても「戦争遂行は可能だ」と、わざと楽観的な見通しを描いた八百長的作文になつてしまします。これでは、とても根本的な国策の再検討にもなれば、戦争政策の転換にもならず、「元の木阿弥」に落ち着く宿命を持つていたわけです。

外務大臣の東郷は昭和二十年の鈴木貫太郎内閣でも外相となり、開戦と終戦と二度にわたつて日本の運命に関わつた人です。鹿児島出身で、先祖は豊臣秀吉の朝鮮出兵の時、朝鮮から連れられてこられた陶工の一人です。薩摩藩は焼き物の技術を「薩摩焼」として子孫に伝承させましたが、父親の朴寿勝が東郷姓に改めたのは東郷五歳の時でした。やはり差別があつたのでしよう、東郷と云う士族の株を買って日本人として生きる決心をしたのです。東郷は当時の日本人には珍しいほど「ノー」と云う否定詞をはつきり使う、こうと決めたら梃子でも動かない。これが外務省内の定評だったそうですが、こうした頑固で寡黙な性格も、その生い立ちに関係があつたように思います。夫人は第一次大戦直後、赴任先のドイツで知り合つたドイツ人でした。

東郷は東条から「日米打開に最善の努力をする」との言質をとつて入閣しましたが、日米交渉の書類を詳細に検討して実感したのは、アメリカの戦う意志、戦意でした。そこで「これは日本側が大幅譲歩をする必要がある」と思い、大本営政府

連絡会議に臨む腹案として、第一に、中国の駐兵問題は特殊地域でも、つまり北支・蒙疆のことですが、五年以内に全部撤兵する。第二に、通商自由の原則を世界的に拡大するのに異存なく、その場合中国についてもこれが適用を承認する。第三に、日本が南方に侵略的進出の意図がないことを明白にするため、南部仏印から撤兵する。この三点を方針として、臨むことにしました。

その東郷が外相になつてみて、改めて驚いたのが軍部優越の実態です。外務省の往復電報は全て、上司に諮ることもなく陸海軍省と統帥部に即座に送ることになつてゐるのに、在外武官の電報は原則として外務省には送られません。満州事変以来の慣例なんだそうですが、情報が一方通行なのです。連絡会議にも、座長がいないと云う機構上の欠陥がありました。内閣と統帥部が同格だつたからです。発言の順序もまちまちで、話し合いが乱雑になることも多く、きちんと整理して方向づけする者がいません。新しい出席者は東郷と鳴田海相、賀屋興宣蔵相の三人だけ、後は九月六日の御前会議決定の時と同じで、一種の心理的惰性があります。作戦上のことも一切秘密で、仮定の上に立つて検討を進めることになります。それも軍部から「大丈夫だ」と云われてしまえば、反論する材料もなく、沈黙するしかありません。東郷がどんなに平和の決意を持ち、東条にもその気持ちがあつたにしても、軍部にだんだんと押し切られていく要素がここにありました。

こうして十月二十三日、東条内閣最初の連絡会議が開かれましたが、口火を切つたのは永野です。「海軍は一時間当たり四百トンの油を無為に消費している。十月には態度を決めるに云いながら、何も決まっていない。検討会議は簡単明瞭にやつて貰いたい」と云えど、参謀総長の杉山元も「すでに予定より一ヶ月も遅れています。四日も五日も研究ばかりして費やすことは出来ない。今すぐ前進しなければいけない」と主張します。それでも東条は、天皇や木戸が期待した統制力を發揮して軍部を抑えました。「統帥部が急いで急いでいるのはわかるが、政府はもつと慎重に、責任ある態度で決定したい。統帥部はこれに反対するのか」。こう反問されれば、杉山も永野も「反対しない」と答えるを得ません。

再検討会議はヨーロッパ戦局の見通しから始まりました。さすがに独ソ戦勃発当時の楽観的な判断とは異なり、長期戦になること、ドイツのイギリス本土上陸作戦も当分は行なわれないと見ていましたが、最終的にはドイツ優勢は変わらず、ドイツ不敗とされました。

一連の再検討を通じて最も重要だったのは物的国力の問題です。歴史的に振り返つてみても、日本の戦争経済は常に米英に依存してきたのです。日露戦争は米英の経済的支援があつて初めて成立し、支那事変にしても米英との貿易、石油の確保が戦争遂行の前提となっていました。その米英と戦争をして大丈夫なのか、会議ではこの事実をはつきり認識して検討すべきだったのです。

この時期、極秘にされていた石油貯蔵量は八百四十万トンに達していました。それでも海軍が作戦行動をすると、二年間でストックを使い切り十五万トンになると云う予想です。軍部は「だから即時開戦して、南方、特にスマトラ、ボルネオなど蘭印の油田地帯を確保する以外に対策はない」と云うのです。これに対しても企画院の国力判断は、民需用として最低三百万トンの船舶があれば物資動員計画の供給量は確保出来る。船舶の消耗を年間百万トンから八十万トンと推定する場合、年平均六十万トンの造船能力があれば、その三百万トン保有は可能だと云う計算です。そして「緒戦の確実な戦果を活用し強力な施策を展開すれば、座して相手方の圧迫を待つのに比べ國力の増進上有利と確信する」。これが結論でした。

と云うことは南方物資、ことに石油の海上輸送力、つまり船舶の消耗量と造船能力が問題になってしまいます。ところが海軍の出してきた数字は、極めて楽観的なものだつたのです。船舶消耗の見込みは戦争第一年が七十万トン、二年六十万トン、三年四十万トンと漸減し、企画院の推定よりぐつと少なくなっています。造船能力もタンカーを含め第一年四十万トン、二年六十万トン、三年八十万トンと、企画院の三百万トン保有の前提条件と同じですから、これでは「戦争に堪え得る國力の維持は可能」となってしまいます。「おかしい」と思ったのは東郷外相です。米国は潜水艦を大量に建造し広範囲に活動するだろうから、「戦争第二年目からの被害は多めに計上すべきではないか」。こう指摘しましたが、海軍の答えは「米潜水艦に対しては、十分手当ての方法を考えているから心配はない」。東郷も「それ以上追及の方法もなく、そのままとなつた」と云っています。

会議で終始強硬論をぶつたのは塙田攻参謀次長ですが、参謀本部へ戻つてくると企画院の膨大な資料を投げ出し、「よくわからなかつたから研究しておけ」。こう命じて平然としていたそうです。危機管理ではマイナス情報を重視することが鉄則だと云われますが、精神主義的な開戦論が幅をきかし、主觀的な数字や甘い判断が混在したのでは、一番冷静に検討、分析すべき物的國力の判断も、ついに真剣な論議になることはなかつたのです。

しかし、船舶消耗の見込み違いは悲劇的でした。戦争第一年こそ百三十万トンの被害ですみましたが、二年目百七十九万トン、三年目には三百七十八万トンと激増、予測の四倍にも達したのです。頑張ったのは造船マンです。三年間に二百七十四万トンと、見込みより百万トン近くも多い新造船を造りましたが、とても消耗には追い付きません。南方の石油は千七百三十万トン採掘したものの、船がなければ運べません。内地に持つてこれたのは三分の一以下の五百五十万トン。十九年には五百五十万トン運ぶ予定が百三十三万トンに落ち込み、二十年はついにゼロとなつて、せつかくの資源も南方に孤立してしまいました。南方の資源を確保して長期不敗態勢を築くと云う、日本の戦争指導方針はこの船舶被害から崩れていつたのです。

それにしても、わずか半月ほど前、「南方作戦に自信なし」と云つていた軍令部

作戦部長福留繁少将の悲観的な見通しは、どこへ行つてしまつたのでしょうか。福留は十月六日の陸海軍局部長会議で、「船舶の損耗につき戦争第一年度は百四十万トン撃沈され、連合艦隊の新たな図上演習の結果、戦争第三年には民需用船舶皆無となる」。こう発言して、強気一点張りの陸軍に大きな衝撃を与えたばかりでした。ところが連絡会議に出された数字は、戦争第一年度にしても半分の七十万トンです。たつた半月で、どこですり変わつたのか。そこには日本海海戦以来の艦隊決戦主義、作戦優先で通商保護を軽視してきた海軍の考え方方が大きく作用していたのです。

日本海軍は明治の初め、イギリス海軍の指導を受けました。島国イギリスの生命線は海上にあり、海軍の戦略思想も商船護衛を伝統としてきましたが、同じ島国の日本海軍にはその戦略思想は引き継がれませんでした。明治日本が農業国であり、海上貿易もまだ発達していなかつたこともありましたが、何よりも日本海海戦の圧倒的勝利が日本海軍を艦隊決戦一本槍にさせてしまつたのです。第一次世界大戦の貴重な教訓、連合国がドイツ潜水艦の通商破壊作戦で大きな被害を受けた教訓も、その後の海軍軍縮条約と云う衝撃により見過ごされてしまいました。軍令部は敵艦隊撃滅一本槍、戦艦や航空母艦の整備強化だけが目標となり、商船護衛、海上交通線確保と云つた観念はほとんど育たなかつたのです。海軍大学校の授業時間の半分は艦隊決戦の研究に費やされ、予算の配分も必然的に決戦兵力の充実と整備、その訓練に向けらました。開戦時の護送兵力はわずかに海防艦四隻、駆潜艇が二十五隻だつたそうです。そして驚くのは、海上護衛担当の専門要員が、この国策再検討が始まるまで軍令部にはいなかつたことです。それまでは宮様が軍令部勤務になると、そのお付武官が兼務の形で片手間に仕事をすると言つた、お寒い状態でした。

艦隊決戦主義の軍令部で発言力が強いのは、当然のことながら作戦課です。課長、作戦班長には海軍大学校を首席で卒業した恩賜の軍刀組が配属されました。「そこ退け、そこ退け、恩賜が通る」と云われたそうですが、それは陸軍も同じで、ノモンハン事件の敗戦で関東軍参謀として一番責任のあつた服部卓四郎、辻政信が、「あいつらは出来る」と云うことで何ら責任を問われることもなく、開戦時の作戦課長、戦力班長に返り咲いています。この時期、海軍の作戦計画立案の中心にいたのは恩賜の作戦班長・神重徳大佐です。第一次ソロモン海戦やキスカ撤退作戦で乾坤一擲の作戦をやつて、第一線の参謀としてはカンの良さを見せた人ですが、ドイツに留学した親獨派、開戦派。戦艦大和の沖縄特攻作戦を立案したように、とにかく強引だつたそうです。三年後輩の船舶担当者の所へやつて来て、「図上演習はこの規則でやれ、船が沈まんようになる」と云うのです。その規則を使つて計算すると、それまでの規則では「沈没」と判定された船が沈まないことになります。その担当者は「そんなインチキは出来んと云えつて？」とんで

もない。神さんにそんなことを云つたら、ぶん殴られる。生きてはおれん」と云つていたそうです。こうして船舶消耗見込みも意図的に改竄されたのです。常に作戦の都合優先、日本が米英を相手に戦争を出来るのか、生産、補給はどうするのか。こうした問題を厳密に検討することもせず、ただ戦機を逃すことだけを恐れた結果でした。

後半の会議で議論が沸騰したのが、対米交渉の条件となる中国からの撤兵問題です。東郷外相は、北支・蒙疆の一定地域、海軍が基地にしている海南島に関しては五年間駐屯、その他の軍隊は二年以内撤兵を主張しましたが、杉山、塚田の参謀本部側が猛烈に反対したのです。「期限付撤兵は支那事変の成果をなくし、軍隊の士気を阻喪させるから絶対に承諾出来ない」と云うのです。もともとは撤兵反対の東条も「慎重考慮の必要がある」と、暗に参謀本部を支持します。すると嶋田海相が「軍隊が撤兵すれば日本企業の維持・安全は期しがたい」、そして海南島からの撤兵には「どんな場合でも応じられない」と言い出し、賀屋蔵相までが北支開発会社総裁時代の経験を持ち出し、「日本企業には駐兵が必要だ」と発言、東郷は孤立無縁の形になつてしましました。確かに蒋介石政権時代、中国の治安は不安定で日本人に対する虐殺、暴行事件が再三起きていましたから、駐兵必要論は当時の日本人一般の考え方でした。

しかし期限付撤兵が拒否されれば辞職の決意を固めていた東郷が粘つたため、「九十九年間駐兵はどうか」と云う意見が出てきました。東郷が「それは永久を意味する」とはねつけると、五十年、二十五年とバナナの叩き売りみたいに折れていきましたが、「それ以下は絶対容認出来ない」が大勢になつたのです。東郷が結局二十五年駐兵を呑んだのは、無期限ではなく有期間にしておけば、米國から異論が出た場合に撤兵年限に妥協点を見出すなど、対処する方法もあると考えたからでした。しかし東郷自身、「こんな長期間では交渉成立も疑われた」と云つているように、アメリカが承知するはずもなく、後に甲案と云われる対米交渉案は、この時点でもうダメになつていたと云つてもいいでしょう。

こうして十月三十日、個々の問題の検討が終わり、十一月一日の連絡会議で結論を出すことになりましたが、東条は三つの案を提示して、考えを固めておくよう要請したのです。第一案は戦争を避け臥薪嘗胆する。第二案は開戦を直ちに決意する。そして第三案が戦争決意の下に作戦準備を完成すると共に、外交交渉を続行して妥結に努めると云う和戦両様案です。

ところがそれまで非戦論と見られ、機密戦争日誌が「海相最も消極的」と指摘していた海軍大臣の嶋田が、開戦論に転じてしまったのです。嶋田は就任直後、軍務局長の岡敬純に「対米交渉は平和本位に正々堂々、徹底的にやらないといけない。作戦上チャンスを失うから早く打ち切れ、などと云うのは暴論だ。無名の師を起こしてはいかん。この大戦争をそんなことで始めるることは出来ない。軍令部

が承知しないと云うなら、私は辞職する」と決意を語っています。山本連合艦隊司令長官も嶋田宛ての手紙で「日米衝突は避けられるものならばこれを避け、この際隱忍自重、臥薪嘗胆すべきは勿論だが、それには非常の勇氣と力とを要す」と嶋田の奮起を望んでいました。

その嶋田は三十日の連絡会議から戻つて来ると、次官の沢本頼雄と岡軍務局長を呼んでこう云うのです。「今日まで事態を静観してきたが、いよいよ最後のところにきた。今の大きな波は到底曲げられない。結局開戦になるだろう。アメリカはいつ起つて先制してくるかも知れない。そうなれば日本の作戦は根本から崩れ勝ち味はなくなる。海軍大臣が一人反対したために時機を失つたとなつては申し訳ない」。そして開戦賛成の条件として、海軍が必要とする戦争資材、ことに鉄鋼の優先配給を受けるようにしたいと云います。沢本が「アメリカの国情として、議会にも諮らずに戦争することはあり得ない」と反論すると、嶋田は色をして「次官の保証がいくらあつても何の役にも立たん。時機を失しないようにすることが大切だ」と云うのです。

この嶋田豹変の裏には元軍令部総長の伏見宮がいたようです。昭和七年に伏見宮が総長になると、嶋田はそれから五年間、その下で部長、次長を務め、いわば宮様の信任で出世街道を歩んできた人です。その伏見宮から「速やかに開戦しなければ戦機を逸する」と迫られた結果でした。やがて「東条の副官」と海軍部内の悪評を買つたように、上にはイエスマン、下から突き上げられると簡単に信念を変えてします。沢本は伊藤整一軍令部次長、戦艦大和の沖縄特攻で艦隊長官として大和と運命を共にした伊藤から、「第一段作戦は順調に行くだろうし、迎撃作戦となつても勝算はある。ただ戦争が二年続くとなると、石油をはじめ資源を考えればとても自信は持てない」と云われ、暗然としたと云います。これが当時の心ある海軍軍人の考え方であり、沢本も敗色が濃くなつた二十年元旦の日記に「所信に反することになつた時、断然職を退くべきであつた。顧みて自責の念に堪えないと反省しています。しかし永野に統いて嶋田と、海軍トップが開戦論に固まつたことで、連絡会議の方向は大きく開戦に向けて踏み出すことになります。

×

×

日本の運命を決定する大本営政府連絡会議は、十一月一日午前九時から開かれましたが、東条自身は第三案の「和戦両様」で行く積もりでした。もし「白紙還元の御詫」を忠実に実行するのが東条の意向だったのなら、第一案の「臥薪嘗胆」しかなかつたはずなのですが、一連の国力再検討で「戦争はやつてやれないことはない」と、何となく玉虫色の気持ちになつていたのでしょうか。と云つて、第二案の「開戦決意」には天皇が同意されません。そこで東条は、ギリギリまで外交を継続し、時間切れで開戦に導くほか天皇を説得出来ないと、考えたのではないでし

ようか。

東条は陸相時代、重要問題は事前に必ず統帥部との意見を一致させ、陸軍の立場を固めた上で臨んでいました。この日も会議に先立つて杉山参謀総長を訪ね、「總理としては第三案を探りたい。これによつても武力発動の時期を十二月初頭とする条項が、天皇の允裁を得られるかどうか自信がない。正々堂々とやることをお好みな陛下のお心を考えねばならず、いま開戦を決意した上で開戦期日まで欺瞞外交をやることは、到底お聞き届けにならぬと思う」。こう云つて同意を求めたのですが、杉山は反対しました。参謀本部は前日の部長会議で「開戦」の結論を出しており、「もし外交がうまく行けば、準備した兵を南方から下げるとなるが、これは困る。士氣に關わる」と云うのです。

万事慎重な東条としては、初めて意見不一致のまま連絡会議に臨んだわけですが、会議は翌日の午前一時半まで延々十六時間半、まさに「長い一日」になつてしましました。海軍大臣の嶋田が会議の冒頭、鉄鋼資材の増配を強硬に要求して、その配分をどうするかで夕方までかかつてしまつたのです。海軍の艦船建造計画では十七年度百四十五万トンの鋼材を必要としていましたが、海軍への配当は多くても八十万トン程度です。嶋田は「海軍としては鋼材をもつと多く貰わないと決心出来ない」と繰り返します。杉山はここで、海軍を開戦に踏み切らせればと思つたのでしよう。「鉄を貰えれば決心しますか」と念を押し、嶋田も首肯いて海軍の開戦決意を表明したのです。しかし、なげなしの中のやり繰りです。調整に手間取り、陸軍と民需用を減らして、浮いた三十万トンを海軍に回し百十万トンとすることで決着しました。機密戦争日誌は「海軍の決意は鉄三十万トンの代償なり。哀れむべき海軍の姿かな」と書いていますが、残念ながらこれが開戦時の海軍トップの姿でした。これではまるで、対米戦に慎重だつた海軍の姿勢を戦争資材獲得の取引に使つたようなもので、嶋田は目的は達したと云わんばかりに、戦争の見通しについても「悲観を要せず」と言明、会議では一貫して主戦論を展開することになります。

夕方からやつと本論に入りましたが、三つの案のうち、まず「臥薪嘗胆」が消えました。「臥薪嘗胆」にも二通りあつて、「アメリカに限度以上の譲歩をすること」は全員即決で否定です。東郷外相と賀屋蔵相が主張したのは「現状のままの臥薪嘗胆」でしたが、永野軍令部総長は「それでは日本はジリ貧となり、国防の危険が極めて大きくなる」と言下に反対します。「対米戦の戦機は今にあり、これを逃したら再び開戦の機は来ない」と云うのです。杉山も「十二月初頭開戦」を主張しましたが、永野の開戦論にしても「現在の海軍兵力は対米七割以上に達してい、二年目までは勝算がある。しかし三年以降は海軍勢力の保持増進、世界情勢の推移如何にある」、つまり三年以降の確算はなく、「十中八九長期戦になるだろうから、予断は許さない」と云う心細いものなのです。賀屋がその点をついて、

「開戦の機は我にあるとしても、決戦の機は米国の掌中にある。二年後の決戦に確算のないような戦争は不安定だ」と云えば、東郷も「日本が臥薪嘗胆で行く場合、米国が攻撃してくるとは思われない」と、現状のままの臥薪嘗胆を力説しました。しかし企画院総裁の鈴木貞一が物的国力を持ち出し、「現状のままではすこぶる不利になる」と発言したため、臥薪嘗胆案は「戦わずして米国に屈伏するの外なきに至る」と結論されたのです。

続いて第二、第三案の審議に入りましたが、軍部側は開戦論です。杉山が「外交交渉はほとんど不可能と信じられる。この際むしろ開戦を決意し、外交交渉は挙げて作戦開始の目的と作戦企図秘匿のためにやるべきだ」と云えば、塚田参謀次長も「戦争発起を十二月初頭と決めなければ、統帥部としては何も出来ない」と繰り返します。しかし東郷と賀屋が「和戦両様案」を譲らず、東条もこれを支持したため、論議は一転して「外交交渉を何日まで続けるか」に移り、その打ち切り期限をめぐつて東郷と統帥部の間で激論になつたのです。参謀本部の主張は「十一月十三日」でしたが、二週間もないですから、東郷が「それでは外交は出来ない」と強硬に反対します。休憩をとつて統帥部側が作戦部長を呼んで協議した結果、やつと「十一月三十日まで外交をやつてよい」となりました。東条が「十二月一日にならないか。一日でもよいから長く外交をやることは出来ないか」。「十二月二月と云うことになれば、外交官にも心理的余裕を与える」と東条は云うのですが、塚田は「絶対にいけません」と怒鳴ります。嶋田が両者を分けるように「塚田君、三十日は何時までだ。夜十二時まではよいだろう」と口を入れ、十二月一日午前零時までとなつたのです。しかし外交交渉にタイム・リミットをつけ、それも一ヶ月しかないと云うことは、もはや単純な「和戦両様案」ではあり得ず、実質的には和四分の一、戦四分の三に落ち着いたもので、主戦論の勝利でした。

その対米交渉の条件をどうするかで、東郷が示したのが甲乙の二案です。甲案はこれまでの日本の主張を幾分弱めたもので、すでに検討会議で概略が示され、中国一定地域の駐兵は二十五年、その他の地域からは二年以内に撤兵することなどで、了解がついていました。これに対しても乙案は、甲案が不調の場合の代案として突然出てきたものです。日本がこれ以上南進しないことを条件に、アメリカに石油などの輸出を再開させると云うのですが、参謀本部には寝耳に水の話でした。しかも備考に「この取り決めが成立すれば、南部仏印に進駐した軍隊を北部仏印に移動させる」とあつたため、「絶対に認められない」と猛反対したのです。

実はこの乙案と云うのは、戦後首相になる元外相の幣原喜重郎と元駐英大使の吉田茂が立案し、東郷の所に持ち込んできた暫定協定案です。日本は南部仏印に進駐する前、アメリカの方は対日資産凍結や石油禁輸をする前の状態に戻し、ひとまず南方の緊張を解いた上で次の本交渉に入ろうと云うもので、吉田がアメリカのグルー大使、イギリスのクレーギー大使に打診したところ、ことにクレーギー

一の手応えは有望と見られていました。最初から甲案では難しいと思っていた東郷は「従来の交渉を踏襲するだけでは成功の望みは少ない。ついては問題を狭くして南方問題だけをまず片付け、中国問題は日本自身で解決するようにしていい」と力説しましたが、杉山、塙田は承知しません。「支那事変処理を後回しにすれば、たとえ交渉が成立しても将来に禍根を残す。仏印から兵を引き揚げれば、南方からの資源輸送もおぼつかなくなる。現在の危機を半年後に押しやるだけで、半年後には天候の関係で勝機は去ってしまう」。だから「甲案だけを提案せよ」と云うのです。

しかし東郷にとつて戦争の危機を回避する現実的なチャンスは、対立点の多い中国からの撤兵問題を後回しにして、アメリカとの取引を南方問題だけに限定することでした。しかも南部仏印の軍隊を北部仏印に移すことがこの乙案の目玉ですから、東郷も譲りません。軍務局長の武藤は、乙案を拒否すれば東郷が辞職するかも知れないと思ったのでしょうか。「もし外相が辞職すれば、政変も考えられる。次期内閣は非戦内閣になる可能性もあり、いずれにしろ開戦決意までには改めて日時を要することになる」と杉山、塙田を説得し、参謀本部も不承不承「甲案がダメなら乙案出す」と云う条件付で認めたのです。

こうして十一月二日午前一時半、「戦争を決意する。戦争発起は十二月初頭。外交交渉は十二月一日午前零時までとし、それまでに外交が成功したら戦争発起を中止する」。こう云う「帝国国策遂行要領」を多数意見として決定し、散会しました。杉山は「何だ、九月六日の御前会議決定そのままじゃないか」と云つたそうです。確かに名称も全く同じなら、問題を二ヶ月先送りしただけの同じ結論でした。塙田によれば、連絡会議は「長期戦になつても大丈夫戦争を引き受けると云う者なく、さりとて現状維持で行くのは不可であり、だから止むなく戦争をする」と云う結論に落ち着いた」と云っています。国力再検討で厳しい数字をきちんと認識し、「やつてみなければわからない」などと云う万一一の備戸を排除していたら、「対米戦に勝算なし」とするのが常識でした。しかし日本中がジリ貧論になつてゐる中で、「ジリ貧一向に差し支えなし」と切り返す者はいませんでした。これも事務屋の東条、それももともとは開戦論者の東条が、開戦決意を固めた統帥部と検討を進める限り、落ち着くべきところに落ち着いた結果だったのかも知れません。

国策要領に「よく考えたい」と賛否を保留したのは、東郷外相と賀屋蔵相です。東郷は迷っていました。戦争の見通しについて、軍機に属することは一切資料がなく、軍部の見解を反駁する材料もありません。乙案を軍部にどうにか認めさせたものの、果たしてアメリカが受け入れるかどうか。自分が辞職すれば、軍部からもつと妥協を引き出し、戦争の危機を好転させることが出来るのではないか。二日早朝、外務省の先輩で元首相の広田弘毅を訪ねて相談したのですが、広田は

「東郷が辞めれば、直ちに戦争を支持する人が外相になるのは明らかだ。職に留まって、交渉成立に全力をあげるべきだ」と云います。そこで東条に「アメリカが乗り気になつてきた場合、交渉成立には駐兵期限などさらに譲歩が必要だ」。こう協力を要請して、東条から確約が得られたので国策要領に賛成することになったのです。賀屋も「もし辞職した場合、次期内閣は軍国主義者の言いなりになるだろう。外交交渉成功の可能性は少ないとはいえ、まだある」と思つて、「賛成することにした」と云つています。

これで国策要領は正式に連絡会議全員一致の決定となり、東条は二日の夕方、杉山、永野と共に参内して上奏しました。杉山の残しているメモによると、東条はまさに「声涙ともに下る風」だつたと云います。天皇は沈痛な面持ちで「事態云うが如くであれば、作戦準備をさらに進めるのは止むを得ないだろうが、何とか極力交渉の打開を計つてもらいたい」と希望を表明されました。陸軍省に戻つた東条は、軍務課長の佐藤賢了に「乙案は開戦のための口実ではない。この案で何とかして米国との妥結を計りたいと神かけて祈つている」と云つたそうです。翌日、軍務課員が軍事参議官会議の説明資料を持つて行くと、「この文案は戦争に傾いている。戦争五十、外交五十だ。書き直してこい」と命じたと云うのです。

しかし国策要領は誰が見たつて戦争七分です。東条にその気持ちがあつたのなら、なぜ外交重点に国策をまとめなかつたのか。また、それほど乙案に期待を持つていたのなら、なぜ甲案を止めて乙案だけにしなかつたのか。「まず甲案を出して、乙案はその後」と云う、参謀本部の要求を蹴らなかつたのか。太平洋戦争で日本は「兵力小出し」の失敗を繰り返しますが、外交交渉でもそうでした。この乙案は後でお話しますが、アメリカに一時的とはいえ暫定協定と云う妥協案を考えさせることになるのですから、なぜ最初からどんとぶつけなかつたのか。統帥部が政府から独立していると云う、明治憲法の統治構造に欠陥があつたはいえ、やはり大局を掴んでリードしなかつた、東条の大きなミスだつたと思います。

国策要領は十一月五日の御前会議で型通り可決されましたが、政府、統帥部一致の提案ですから、天皇は沈黙されたままでした。機密戦争日誌は「而して問題は十二月初旬に残れり。希はくば外交不調に終わり、対米開戦の『サイ』は投ぜられんことを」。こう書いていますが、陸海軍はこの御前会議決定を受けて開戦準備へ向け大きく動き出したのです。十一个師団を基幹とする南方軍の戦闘序列が発令され、寺内寿一南方軍総司令官に大陸命、これは大本営陸軍部命令のことです、海軍は大海令と云いますが、「南方要域の攻略を準備すべし」との大陸命第一号が出たのが六日です。ただ驚くのは、これからアメリカ、イギリス、オランダと戦うと云うのに、たつた十一个師団で足りるとしていたことです。しかも南方作戦が終了したら、そのうち数個師団は北方または中國戦線に転用すると云う、能天気な計画なのです。確かに植民地軍は装備も貧弱で最初こそ順調に行きます

が、アメリカの本格的な反攻を考えなかつたのか。敗戦まで米軍と相対した総兵力は百個師団にも及ぶのですから、アメリカを知らず、アメリカを甘く見た致命的な判断ミスだつたと云つていいでしよう。

海軍の方は五日、山本連合艦隊司令長官に「所要の作戦準備を実施すべし」との大令第一号が出ました。ハワイ真珠湾攻撃の機動部隊は十七日、九州佐伯湾を出発して待機地点の折木島单冠湾に向かいますが、山本はそれに先立つて十三日、岩国航空隊に艦隊指揮官を集め、こう命じています。「攻撃開始前、日米交渉が妥結した場合には『引き返せ』を命ずるから、その心組みでいて貰いたい。ハワイ空襲のための攻撃隊が発艦した後でも引き返させるよう」。「実際問題として不可能だ」とか、「出かかつた小便を止めるようなものだ」と云つた声が出ると、山本は怒りました。「百年兵を養うのは、何のためだと思つてゐるのか。もし此の命令を受けて帰つてこられないと思う指揮官があるなら、ただ今から出動を禁ずる。即刻、辞表を出せ」。こんなに怒つた山本を見たのはみんな、初めてだつたと云います。その山本は海兵同期の親友堀悌吉、この人はロンドン会議で軍務局長として軍縮条約締結に奔走し、「条約派」として海軍を追われた人ですが、その堀への手紙で「個人としての意見と正確に正反対の決意を固め、その方向に一途邁進の外なき現在の立場は誠に変なものなり。これも命といふものか」と、その心情を打ち明けています。日本の運命を決する時、山本のような信念を持つてゐる人がみんな洋上に出ていて、海軍中央部のトップが信念のない、それも戦争をしたがつてゐる永野、嶋田だつた所にも日本の不幸がありました。

東郷外相は四日、アメリカの野村吉三郎大使に全面協定の甲案、暫定協定の乙案の内容を通報、五日の御前會議決定を待つて交渉開始を訓電しました。次いで野村の補佐役として元駐独大使の栗栖三郎を特派すること、「交渉は遅くも本月二十五日までには調印をも完了する必要あり」と追電したのです。しかしこの四通の電報は、アメリカが「マジック情報」と名付けた外交暗号の解読により、その日のうちに全て知られていきました。栗栖の特派は、海軍出身の軍人である野村の交渉ぶりに不満があつたこと、さりとて危機の際に更迭も出来ないが、遠慮も出来ないとあつて、アメリカ生まれのアリスを夫人にしているベテラン外交官を送ることにしたのです。栗栖はグルー大使の奔走でアメリカン航空の飛行機の香港出発を二日遅らせ、十五日にワシントンに到着しましたが、ハル国務長官の方は「平和の使い」ではなく「謀略の使い」と疑つていました。栗栖は日独伊三国同盟にドイツ大使として調印した人です。同盟の全てを取り仕切つたのは当時の外務大臣松岡洋右でしたから、栗栖は単なる調印者に過ぎなかつたのですが、ハルは回想録にこう書いています。「初めから私は彼が詐欺師だと見抜いていた。彼をワシントンに派遣した目的は、日本の条件を認めさせるよう我々に出来るだけ圧力と説得力を使用すること、それが出来なかつたら日本の攻撃準備が出来る時

まで、会談によつて我々を騙すことだ。何か取り柄があるとすれば、それはアメリカ人の秘書と結婚したために身につけている流暢な英語くらいだ」。

こんな偏見と事実誤認が結局は戦争の要因になつてしまふのですが、私は東郷の交渉の進め方にも問題があつたと思います。第一に、乙案を野村に通報した時、一番の目玉である「南部仏印からの撤兵」を削除して送つてあることです。東郷とすれば、最後の折衝段階の切札として手の内に残しておこうとしたのでしようが、「条件小出し」のミスでした。この条件がアメリカ側に明らかにされたのは乙案を提示した二十日でしたが、暗号を解読していたアメリカが四日の通報の時点できつていたら、あるいは事態は変わつていたかも知れないのであります。第二のミスは、栗栖特使に何ら新しい提案を持たせなかつたことです。グルー大使は「新提案を持参しないなら行つてもムダだ」とさえ云つたそうですが、何も持たない特使なんてことは、外交史上でも例のないことでした。かえつてアメリカ側に欺瞞工作の一環だと疑わせることになりましたが、せめて栗栖に乙案を持参させていたらどうだつたかと思います。

これは敗戦後の東京裁判で明らかになつたことですが、アメリカのマジック解読には驚くほど多くの誤訳と曲解があつたのです。外交官が好んで使う格調の高い日本語に、促成教育で養成された解読担当者がついていけないこともあります。中には悪意をもつて訳したとか思えないような翻訳もありました。例えば原文では「これは当方から出す事実上の最終譲歩案である」となつていたのが、翻訳では「これは当方が修正した最後通牒である」です。最終譲歩案と最後通牒では大違いで、東郷は「特に不信を印象させる捏造である」と憤慨しています。確かにここで生じた誤解は重大なことで、こうした行き違いが戦争の一因ともなるのですが、それでは東郷の電文に最後通牒と思わせる要素がなかつたのか。東郷は野村に使命の重大さと切迫感を認識させ、督励するため、「強硬過ぎるくらいに『最後的案』とか『絶対に』といった用語を使つた」と云つています。「外交交渉では当然のこと」と東郷は云うのですが、それは解読されていない時の話です。「わが対案は名実ともに最終案なりとご承知ありたく」とか、「急速に妥結に至らざるにおいては、遺憾ながら決裂に至るの外なく、その結果両国関係はついに破綻に直面するのやむなきに立ち至るものなり」とか。これでは、最後通牒ととられて仕方なかつたのではないでしようか。

ところでアメリカにとつて、打倒の第一目標はドイツでした。そして日本がその後の踏ん切りをつけんばかりの状況になつてゐることも、暗号解読で知つていました。しかし陸海軍が進めてゐる極東防衛力の整備には、まだまだ時間を必要としていたのです。陸軍は七月、元参謀総長でフィリピン軍事顧問のマッカーサーを総司令官とする極東アメリカ陸軍を創設しましたが、「空の要塞」と云われた新鋭爆撃機B17の配備を急いでいる最中です。海軍の方も十七年春からサウスダコ

タなど四万二千トンの新鋭戦艦四隻が相次いで就航することになつており、正規空母五隻、軽空母五隻も建造中でした。ですから陸海軍統合会議はルーズベルト大統領に、「日本を打倒しても、ドイツが敗北していなければ戦争の結果はつかない。日本に対しては極東防衛力の強化で対処し、対日開戦は極力避けるべきだ」との意見書を出していました。アメリカ政府はこれを受けて七日の閣議で、「現在の政策、つまり日米交渉により日本をあやしておく政策をそのまま続行し、攻撃に出るなり、後退するなりの決断は日本に任せること」と云う方針を決定したのです。

野村大使はその七日、甲案をハルに提出、十日にはルーズベルトと会談して精力的に交渉しましたが、甲案は申し入れる前に葬られていて問題にさえされませんでした。ところが乙案の方は、アメリカ側に微妙な反応を呼ぶことになつたのです。「六か月」と書かれた、ルーズベルトの鉛筆書きのメモが残っています。それは「アメリカは若干の石油と米を与え、経済関係を回復する。日本は仏印または満州国境、南方にこれ以上の兵力を送らない。たとえアメリカが歐州戦争に参加しても、日本は三国条約を発動しない、つまり参戦しないことに同意する」。こういった内容で、六日のことです。ステイムソン陸軍長官にも「今後六か月間、兵力移動および防衛強化をしないと云う休戦協定を結ぶかも知れない」と語っています。明らかに日本の乙案を意識し、それに動かされたものでした。国務省でもこのメモに基づいて、「日本が攻撃をやめる代わりに、アメリカは対日禁輸を六か月間緩和、資産凍結もその間廃止する。日本が攻撃に出た場合、協定は自動的に失効する」。こう云う暫定協定案を作成していました。

野村大使も日増しに切迫感を感じていました。十四日付の電報で「アメリカの戦争準備は着々と進められていり、日本に根本的原則で妥協するよりも、むしろ戦争を選ぶ覚悟であり、対独戦争は国内に若干の異論があるのに対し、世論の反対少ない太平洋戦より参戦する可能性が十分ある」。実に的確な観測でしたし「国情許すならば、一、二か月の早い遅いを争うより、今少し世界戦の全局につき前途の見通しが判明するまで辛抱することが得策だ」と意見具申しています。野村は栗栖大使の着任を待つて十八日、ハルに「日本は南部仏印から撤兵するから、アメリカは凍結令を撤去することにしたらどうか」と、独断で提案したのです。野村自身もまだ知らされていない乙案の目玉の部分を先にぶつけたわけですが、東郷には出先の越権行為と映つたのでしょう。「これから提案しようとしている乙案の範囲を縮小して出したのは滅茶である」と批判しています。そして叱責電報と共に改めて乙案の提示を打電したのですが、温厚で辛抱強い野村が珍しく、「事務的に事を運ぶだけでは外交じゃないじゃないか。ステーツマンシップが必要なのだがな」と、栗栖にこぼしたと云います。私も「相手の出方を見て」なんて悠長なことを云つてゐる時ではなく、まず「南部仏印撤兵」と云う日本の具体的

な誠意を形で示すことが必要な時だつたと思います。

野村が乙案を提示した二十日、アメリカ力を緊張させる事態が起きました。「ウインド・メッセージ」、「風通信」と呼ばれる日本の極秘電報を解読したのです。電文は「外交関係断絶の非常事態の際は、次のような天気予報を日本から短波放送に挿入して知らせる」と告げていました。「東ノ風雨」が日米関係が危機になつた時、「北ノ風雲」が日ソ関係、「西ノ風晴」が日英関係で、「この警告は放送の中間と最後に加えられ、二回ずつ繰り返す。放送があれば全ての暗号書と必要文書を処分せよ」と指示していたのです。

ハルは日本の開戦決意と見て、国務省幹部と陸海軍首脳を集めて協議しましたが、まず乙案に対案を出すことにしました。乙案を黙殺あるいは拒否すれば、アメリカ力の誠意を疑わせ、日本に開戦の口実として利用される恐れがあると云うわけです。その席で陸海軍側が「出来れば六か月、少なくとも三か月の準備期間がほしい」と要請すると、ハルは「三か月暫定協定案に全面協定案をつけることにして、國務省で作成する」と答えています。つまり後に「ハル・ノート」と呼ばれるものは、本当は暫定案案の付属文書として一緒に出すことになつていたもので、暫定協定が成立したら本交渉での条件はこう云うことなんだと、話し合いの基本原則を列举したものなのです。当然アメリカの強い姿勢を示しており、それが暫定協定なしに剥き出しでぶつけられたものですから、「アメリカの最後通牒だ。到底受諾出来ない」と、日本に開戦を決意させる結果になつてしましました。

それでは暫定協定案は、なぜ日本側に提示されることもなく消えてしまったのでしょうか。東郷外相は二十二日、交渉期限を二十九日まで延ばすことを打電しましたが、電文では「この期日変更は絶対に不可能」とし、「その後の情勢は自動的に進展するの他なし」としていました。ハルは「自動的の言葉に暗い影を感じた」と云っていますが、日本側の焦りを交渉打ち切り、開戦を意味するととり、いよいよ拒否して戦争か、それとも譲歩して妥協かの最終的な選択を迫られるこになつたのです。二十五日ホワイトハウスで開かれた幹部会議でルーズベルトは、「日本は警告せずに奇襲をする伝統を持つている」と、交渉期限の二十九日が土曜日だから、三十日の日曜攻撃の可能性を指摘しました。日露戦争で日本海軍が宣戦布告の二日前、旅順口を夜襲攻撃したことを指しているのですが、議会制民主主義の国アメリカでは、開戦と云う重大な決定は国民の支持がなければ行なえません。それには日本に最初の一発を撃たせることが必要で、ハルは「暫定協定が最も有効だ」と云います。暫定協定案を一両日中に日本大使に手交することは、すでにルーズベルトや陸海軍の同意を得ており、関係国にも内示してあるので、その反応を見て決めることになつたのです。

イギリス、オランダは「日本の軍事的潜在力を増大させない範囲での石油供給」という条件で、消極ながら暫定協定に賛成でした。ところが蒋介石が強硬に反

対したのです。「日本に石油一滴を売ることは、支那の兵士の血を一ガロン流させることになる。アメリカは中国を犠牲にして対日宥和策をとろうとしている」と云うのです。そして二十六日朝には蒋介石だ。もし彼らが崩壊すれば、我々の共同の危険は極めて大きくなる」と警告してきました。ハルはこの時点で暫定協定をあきらめたようですが、決定的にしたのが日本軍の軍事行動の情報だつたのです。ステイムソン陸軍長官から「日本の三十隻から五十隻の大輸送船団が台湾南方海上を南下している」。こう云う報告を受けたルーズベルトは、飛び上がるんばかりに怒つたと云います。「日本は和解を求めておきながら、一方では仏印に兵士を輸送している。許しがたい背信行為だ」と、「ハル・ノート」提示を即座に許可したのです。云つてみれば、外交交渉に一縷の望みをかけながら、「十二月八日開戦」に焦点を合わせた南方作戦の準備行動が、その一縷の望みを断ち切つたことになります。

こうしてワシントン時間の二十六日午後五時、野村、栗栖両大使に手交された「ハル・ノート」は、二十七日昼前、ワシントン駐在陸軍武官から大本營への報告と云う形で入つてきました。宮中で開かれていた連絡会議がちょうど昼食の休憩をとつていた時で、東条が「交渉にはもはや一脈の希望もなくなつた」と云う電文を読み上げると、出席者はしばらく啞然として声もなく、やがて誰かが「これは最後通牒だ」と口走つたそうです。一言で云えば、支那と全仏印からの日本軍の全面撤兵、支那では蒋介石政権以外の政権を支持しない確約、つまり南京の汪兆銘政権の否認を求めたもので、東郷が「眼も眩むばかりの失望に擊たれた。長年にわたる日本の犠牲を全然無視し、極東における大国たる地位を棄てよと云うのである。しかしこれは日本の自殺に等しい」。こう呻くような内容で、何とか和平を願つて努力してきた東郷に、「もはや立ち上がるより外ない」と開戦を決心させることになったのです。

お読みになつた方もいらつしやると思いますが、三年ほど前の朝日新聞夕刊に「日米で新発見の外交文書 開戦時、日本に高い暗号解読力」。こんな見出しの神戸大学の若い先生の論文が載つていました。それは「ダメだダメだと云われていた日本の暗号解読技術が、米英と比べて決して遜色なく、日本が知らないとされていた暫定案も実は知つていたのだ。ところがハル・ノートには暫定案の影も形もなかつたので、東郷の期待は無残にも打ち砕かれたのだ。東郷が決意を変えた謎はここにあつた」。こう云う内容ですが、「日本が暫定案を知つていた」と云うのは新事実ではありません。日本は支那事変の頃からグルー大使と国務省のグルー大使宛ての電報を解読しており、当時北米課長をしていた加瀬俊一さんも「ドキュメント戦争と外交」と云う本の中で「我々は国務省のグルー大使あて電報を解読していたから、その内容を知つて少なからず期待していた」と書いています。

それだけ東郷の失望が大きかつたと云うのは確かですが、暗号の解読技術という点ではどうでしょうか。日本が解読したのはアメリカの外交電報の一部であり、それに日米交渉の舞台はワシントンでしたから、グルー大使に通報してくる情報量も少なく、アメリカがマジックによつて日本の手の内をことごとく知つていたのに比べ、やはり大きな情報格差があつたよう思います。

ハルは「ハル・ノート」を手交した後、ステイムソン陸軍長官に「私はもう手を洗つた。後は君とノックスの問題だ」と電話したそうです。ノックスは海軍長官ですが、もう外交交渉は終わつて、陸海軍にバトンを渡したと云う意味です。一方それは、乙案の成立を恐れていた参謀本部を「天祐」と歓喜させるものでした。何とかぶち壊そと、「乙案成立の場合には、米国に年四百万ト、蘭印に年二百万トンの油を要求せよ」と無理難題を押しつけていたのです。機密戦争日誌は「これ天祐とも云うべし。これにて帝国の開戦決意は踏み切り容易になれり。めでたし、めでたし」と書いています。そして十二月一日の御前会議は「対米英蘭開戦」を決定し、八日の宣戦布告となるのです。

東条は東京裁判で「乙案を聞いて貰えれば真珠湾攻撃は勿論起こらなかつたし、また乙案まででなくとも、そこにその半分でも米国側が譲歩したならば、あるいは起こらなかつたでしよう。仮に米国が暫定協定案を出してきたなら、事態はよほど変わつていた」。こう陳述していますが、戦争にたけり狂つてゐる陸海軍主戦派を、東条が果たして抑えられたかどうかは、やはり疑問の残るところです。

ただ歴史の皮肉と云うのか、運命の皮肉と云うのか、日米開戦の直前、独ソ戦線では異変が起きていたのです。破竹の勢いで進撃していたドイツ軍の動きは、モスクワへあと四十キロの地点で止まつていました。そして日米開戦二日前の六日夜、水点下二十度の極寒に襲われたのです。十二月のモスクワはどんなに寒い時でも水点下五、六度なんだそうですが、この年の気象は異常でした。大砲は凍りつき戦車も動けません。ヒットラーは「ソ連は三ヶ月で片付ける」と豪語していましたから、兵隊は夏服、装備も夏のままです。ヒットラーがモスクワ攻撃を中止し、後退命令を出したのは、まさに日本の真珠湾攻撃の当日だったのです。荒れ狂う猛吹雪の中、夏服のドイツ軍の悲惨な退却が始まりました。

もしアメリカが暫定案を出していたら、当然交渉に入ることになり、日米開戦は必ずれ込むことになつたでしよう。とにかくもう数か月間自制していたら、日本が頼みの綱にしていたドイツの戦力の限界も見え、「開戦は不可能」と云う判断になつていたかも知れません。作戦優先で、外交交渉にタイムリミットをつけたミスが悔やれます。もつともドイツ軍がスターリングラードで致命的な敗北を喫するのは昭和十八年の一月、まだ一年も先のことですから、ドイツベつたり、ドイツの宣伝を鵜呑みにしてきた軍部が、どこまで的確な判断が出来たかどうか、これも疑問の残るところです。

ところでこの「ハル・ノート」については、皆さんもご存じのように、インドのパル判事が「あんなものを突き付けられれば、モナコでもルクセンブルクのような小国でも立ち上がりたろう」と云う有名な言葉があります。これが「あの戦争は止むを得なかつたんだ」と、一種の日本の免罪符のようになつていて、「ハル・ノート」はそれほど苛酷なものだつたのでしょうか。例えば「ハル・ノート」の項目には、満州と云う言葉は一言も出てきません。支那からの日本軍撤退要求に果たして満州が入つていたのかどうか、つまり満州国が否定されたのかどうか。この話の続きは十一月に、そんな検証も含めて真珠湾攻撃について話してみたいと思います。